

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,674,704	流 動 負 債	417,697
現金及び預金	57,401	買掛金	119,568
売掛金	492,776	未払金	30,882
商品	17,851	未払費用	52,114
貯蔵品	1,778	未払法人税等	34,912
前払金	1,093	未払消費税等	39,881
前払費用	517	預り金	14,545
未収入金	445	賞与引当金	125,792
預け金	1,100,503		
その他	5,253		
貸倒引当金	△ 2,917		
固 定 資 産	249,590	固 定 負 債	218,351
有 形 固 定 資 産	108,169	退職給付引当金	218,351
建物	45,113		
構築物	1,271		
機械及び装置	492	負 債 合 計	636,049
工具、器具及び備品	19,163	(純 資 産 の 部)	
土地	40,800	株 主 資 本	1,288,245
建設仮勘定	1,326	資 本 金	20,000
無 形 固 定 資 産	683	利 益 剰 余 金	1,268,245
電話加入権	683	利益準備金	5,000
投資その他の資産	140,737	その他利益剰余金	1,263,245
投資有価証券	1,900	事業補償積立金	200,000
出資金	10	繰越利益剰余金	1,063,245
繰延税金資産	138,221		
その他	606	純 資 産 合 計	1,288,245
資産合計	1,924,294	負債及び純資産合計	1,924,294

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ----- 定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 -----

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 -----

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 -----

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 ----- 税抜方式によっている。

II. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

III. 当期純損益

当期純利益

117,948千円